

緊急経済対策の主な取組み状況

H22.10.13 なかつがわ全市緊急経済対策本部事務局

◎ 緊急経済対策の組織

世界的な経済危機の中、市では、中津川商工会議所、中津川北商工会、東美濃農業協同組合をはじめ関係機関の協力を得て、平成20年11月に「なかつがわ全市緊急経済対策本部」を設置し、対策にあたっています。

年月	内 容
H20. 11	なかつがわ全市緊急経済対策本部及び事務局会議を設置
H21. 1	事務局を設置（企画部企画財務課内）
H21. 3	事務局会議を廃止し、幹事会と4つの専門部会を設置

◎ 緊急経済対策予算の状況

平成20年12月補正予算から平成22年度9月補正予算まで、14回にわたり約69億2千万円の予算を計上しています。

単位：千円

弾	年度	予算	会計数	予算額
第1弾	20	12月補正	3	277,046
第2弾	20	1月補正	5	101,237
第3弾	20	2月補正	1	798,820
第4弾	20	3月補正	1	1,427,258
平成20年度計				2,604,361
第5弾	21	当 初	1	442,628
第6弾	21	4月補正	1	21,270
第7弾	21	5月補正	10	123,000
第8弾①	21	6月補正	1	39,910
第8弾②	21	6月補正追加	1	968,185
第9弾①	21	9月補正その2	1	119,698
第9弾②	21	9月補正その3	2	645,894
第10弾①	21	12月補正	1	774,378
第10弾②	21	12月補正追加	1	30,726
第11弾	21	1月補正	2	551,740
平成21年度計				3,717,429
第12弾	22	当 初	2	587,959
第13弾	22	6月補正	1	12,186
第14弾	22	9月補正その2	1	2,740
平成22年度現在				602,885
緊急経済対策費合計				6,924,675

◎ 緊急雇用対策の状況

緊急雇用対策として平成20年1月から平成21年度までに県の基金事業や市議会議員報酬などと市役所職員の人件費の削減分を財源として、242人の採用し、平成22年度も現在94人を採用し32人を採用する予定です。

また、離職者を雇用される事業所に対する助成も平成21～22年度を併せて211人分を助成しました。

緊急雇用の状況（平成22年3月まで）

単位：人

年度	雇用内容	直接雇用	委託雇用
20	短期臨時職員採用	29	—
21	県基金事業を活用した雇用	57	76
21	女性の働きやすい仕事による雇用他	34	2
21	公共事業を通じての雇用	—	44
計		120	122
緊急雇用人数計		242	

平成22年度県基金を活用した雇用予定（9月末現在）

単位：人

区分	雇用人数	雇用予定
緊急雇用創出事業（直接雇用）	39	10
緊急雇用創出事業（委託雇用）	24	22
ふるさと雇用再生特別基金事業（委託雇用）	10	0
地域人材育成事業（委託雇用）	21	0
計	94	32
緊急雇用予定人数計	126	

緊急雇用助成金の状況

単位：件、人

年度	申請件数	雇用人数	補助額	備考
21	111	143	34,004	
22	52	68	14,649	
計	163	211	48,653	

※ 7月1日から3月末までに雇用した事業所に対する助成

◎ 金融支援の状況

中小企業や農業関係者の資金繰りを支援するために融資の信用保証料の補助や利子の1年分の補助を行っています。

また、各種企業向け融資や生活を支援する融資の紹介を行っています。

補助対象融資の状況（9月末現在）

単位：千円

対象者	融資・貸付制度名	取扱件数	融資額	主な取扱先
中小事業者	中小企業小口融資制度	158	785,600	商業振興課
農業関係者	アグリサポート資金	14	28,670	東美濃農協
	園芸農家緊急支援対策資金(利子補助)	14	25,710	
勤労者	経済変動対策緊急生活資金貸付金	3	3,000	工業振興課

その他の主な融資制度

対象者	融資・貸付制度名	主な取扱先
収入が一定以下の世帯、高齢者、身体障害者など	県社会福祉協議会生活福祉資金貸付制度	市社協
勤労者	市勤労者資金融資制度	工業振興課
農業関係者 畜産関係者	農林漁業セーフティネット資金制度	東美濃農協
	政府系金融機関の融資制度	
	J A・J A関連の融資制度	
中小事業者	セーフティネット保証制度	商業振興課
	小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経資金)	商工会議所 北商工会
	県中小企業資金融資制度(県小口融資)	
事業者一般	政府系金融機関の融資制度	

◎ 公共事業の追加・前倒しの状況

平成20年度12月補正予算から平成22年度当初予算にかけて、公共事業の追加や前倒しを行い、特に平成22年度当初予算では、市民生活に身近な生活道路などの比較的小規模な工事の実施により、市内業者への発注機会を増やしています。

また、平成21年度6月補正から12月補正予算で、国の第1次補正予算の「経済危機対策」にかかる「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などの事業と、平成21年度1月補正で、国の第2次補正予算の「明日の安心と成長のための経済危機対策」にかかる「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の事業を計上し、対策を進めています。

追加・前倒しの状況

年度	予算計上	事業数	予算額(千円)
20	12月～3月補正	101	727,940
21	当初	9	132,700
22	当初	4	129,560
計		114	990,200

「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などの事業

年度	予算計上	事業数	予算額(千円)
21	6月～12月補正	64	2,404,526

「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」などの事業

年度	予算計上	事業数	予算額(千円)
21	1月補正	22	551,740

◎ 地産地消の推進の状況

プレミアム商品券を3月から5月に3万組（3億3千万円）を販売し、6月までに約8割が使用され、使用期限である9月末では、ほぼ全て使用され、消費を大きく刺激した結果となりました。

また、県の基金事業を利用して農産物ブランド化を進めるマロンパーク事業や竹製品の開発事業などに取組んでいます。

プレミアム商品券の状況 単位：千円、%

最終	換金者数	換金額	換金率
21年末	1,730	329,930	99.98

◎ その他の主な対策の状況

- ◆ 経済危機により学費に困っている方のために奨学金に緊急枠の新設
緊急枠の状況（9月末現在）

年度	相談件数	貸付決定件数
21	11	9
22	1	1
計	12	10

- ◆ 中小建築業者の支援のために住宅の耐震化補助の拡充
耐震補助等の状況（9月末現在）

年度	住宅耐震化補助申請	無料耐震診断申込み
21	42	220
22枠	80	500
22	27	248
計	69	468

- ◆ 住宅建設を促進するために新築住宅の固定資産税の減額
固定資産税の減額の状況（平成21年度確定）

減額棟数	165
------	-----

◎ その他の取組みの状況

◆ 生活相談

生活相談の状況

期間	相談件数	月平均件数
H20. 4～H20. 9	16	2.7
H20. 10～H21. 3	58	9.7
H21. 4～H21. 9	72	12.0
H21. 10～H22. 3	44	7.3
H22. 4～H22. 9	42	7.0

◆ 緊急経済対策をきめ細かく進めるための基礎資料とするために2つの景況感調査に絞って行っています。

・ 景況感・ニーズ調査 ⇒6月、9月、12月、3月に事業所の詳細な景況感とニーズを調査

・ なかつがわ全市景気ウォッチャー調査

⇒奇数月、一般市民の景況感を接客や取引を通じて肌で感じられる方々から調査

過去に実施した調査

・ 景況感聞き取り調査 ⇒毎月*、事業所の景況感のみに絞った簡易調査
(H21年4月からH22年7月まで実施)

・ 勤労者の景況感調査 ⇒H21年8月、H22年1月に勤労者の景況感を調査